

結婚支援 具体的な施策を

次代を担う人をはぐくむ施策を進める 高口 靖彦 (公明党)



立川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会では、人口減少の克服という観点から、結婚、妊娠、出産、子育てに関する支援や、子育てと仕事が両立できる環境づくりが特に重要という議論が展開され、「まちぐるみで次代を担う人をはぐくむ」という基本目標の設定されました。具体的には、子育てひろば事業やファミリーサポート・センター事業、ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業等に取り組んでいきます。

問 昨年、まち・ひと・しごと創生法が施行され、本市でも地方版総合戦略の策定を進めていますが、人口減少に歯どめをかけるためには、婚活支援、結婚支援、出産支援、そして子育て支援を重点にとらえて推進するべきです。平成21年6月定例会で、本市でも結婚支援を行うべきではないかと質問しましたが、いまだに実施されていません。今後はどんな具体的な施策を実施していく必要があると考えますが、見解を伺います。

18歳以上選挙権に向けて

「立川市民科」を通じ選挙教育を行う 大石ふみお (民主・市民フォーラム)



地域の未来を担う市民を育成するため、今年度から全中学校区で始まった「立川市民科」では、地域課題を当事者として受け止め、学び合いにより主体的な主権者として成長することを目的としており、この「立川市民科」を通して選挙教育を進めていきます。模擬投票などの取り組みを全校一斉に実施する予定はありませんが、今年度は中学校2校で選挙管理委員会から、実際の投票箱や記載台を借りて生徒会選挙を行う予定です。

問 選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法の成立を背景に、各自治体では若年層への啓発や政治教育で選挙の投票率向上につなげる動きがあります。小学校での模擬投票の実施や、中学校の生徒会選挙への実際の選挙備品の貸し出し、選挙出前講座の案内配布など、積極的な取り組みが行われています。本市でも全小・中学校を対象に、児童・生徒に選挙の重要性を知ってもらう取り組みが必要と考えますが見解を伺います。

移動式「赤ちゃんの駅」導入を

調査研究していく 瀬 順弘 (公明党)



「赤ちゃん・ふらっと」は市内に12カ所ありますが、周知は十分とは言えない状況です。今後は市ホームページに掲載するとともに、地図による表示も含め効果的な周知方法を研究します。授乳やおむつ替えにはプライバシーを確保できる空間が必要であり、特に野外の催し物では移動式の設備は利便性が高いと聞いています。先進事例を参考に、安全性などのほか子育て支援団体との連携、協働等運営の仕組みも含め調査研究したい。

問 おむつ替えや授乳ができる場所がもっとあれば赤ちゃん連れます。都が推進する「赤ちゃん・ふらっと」は授乳やおむつ替えの設備などを備えており、市ホームページに地図で示すなど丁寧な周知が必要です。また、「移動式赤ちゃんの駅」等と呼ばれる簡易テント式の授乳・おむつ替えスペースを用意し、イベントに無償で貸し出している自治体もあります。本市でも導入してはどうでしょうか。

大型商業施設開店に伴う交通課題について

事業者と協議し対応を図る 伊藤 幸秀 (公明党)



立川市内交通円滑化推進懇談会を中心に、現在具体的な対策を事業者と協議しています。事業者からは、誘導経路や、営業時間の延長により時間の分散を図ることで車両の集中を防ぐなどの周辺道路の渋滞緩和策のほか、誘導員の配置、看板の設置などの対応策が示されています。また、新たな道路については開発行為で事業者が造成するものですが、地域への説明の状況を確認し、なされていない場合には、説明をさせます。

問 大型ショッピングモール開店に伴う交通課題について、隣接する高松町一丁目の住民から多くの不安の声が寄せられています。渋滞や高松バイパスでのUターン車、生活道路への進入等への対応や、近隣幼稚園の送迎の安全確保などについての対応を伺います。また、事業者の敷地内に新しい道が開通し、24時間開放されるという話があり、隣接する住民から心配の声がありますが、この点について見解を伺います。



赤ちゃん・ふらっと (市役所1階)



若葉町の清掃工場



上砂公園

諏訪通りの歩道拡幅の進捗は

協議、調整を進める 浅川 修一 (日本共産党)



立川駅南口商店街連合会及び諏訪通りのコミュニティ道路化について平成25年に要望があり、本年開催された懇談会でも意見交換を行いました。歩道拡幅にはコミュニティ道路化の検討が必要であり、今後、地域内の合意形成が図られれば、社会実験等の導入を検討します。また、西側新自由通路の整備に伴う人の流れの変化を踏まえ、引き続き地域の方々と情報共有を図り、協議、調整を進めます。

問 諏訪通りの歩道拡幅について、南口商店街の皆さんからも要望が出ています。今後どう具体化するかが重要だと考えますが、現在までの取り組みについて伺います。また現在、立川駅西側新自由通路の工事が進んでいます。今後、駅の西側は新しい人の流れになると思います。西側新自由通路が開通することによる影響や効果について地元の方々と共通認識を持つことで、歩道拡幅への理解が深まると考えますが見解を伺います。

児童館の施設設備について

過ごしやすい環境づくりに努める 中町 聡 (日本共産党)



児童館では、部屋の特性を考慮し、目的に合わせて利用場所を限定しています。夏休み中は、猛暑で外遊びできない子どもたちがボール遊び等を行っています。ご指摘のじゅうたんの部屋は、ゲーム等で遊ぶ場としており、換気や消臭スプレー等を使用し毎日清掃をしても、子どもたちが大勢集まると汗や蒸れた足のお臭い等で臭気が発生する状況もあったようです。他の児童館を参考にしながら、過ごしやすい環境づくりに努めます。

問 児童館に通う子どもの保護者から、夏は児童館の室内が汗臭く、子どもが児童館へ遊びに行かなくなったという声がありました。館長に話を聞くと、お臭いがじゅうたんに残るため、市販の消臭スプレーで応急処置をしているそうです。じゅうたんのクリーニングは年に一度とのことですが、衛生面からも回数を増やすか、お臭いの残りにくい抗菌素材のものに張り替えをすべきと考えます。見解を伺います。

勧誘つきまとい条例について

条例改正し、市民指導員を新たに設置 江口元気 (たちかわ自民党・安進会)



最近5年間はつきまとい等行為に関する「指導」のみ適用しており、平成22年度が70件でしたが、風俗店等のスカウトについて対応の厳格化を図ったこともあり、平成26年度には7件となりました。一方、条例で規制対象外の居酒屋などによる客引き等の増加に対応するため、条例改正を予定しています。市民指導員には、条例や具体的対応等の知識や技術についての講習を経て、対象者への口頭注意や指導を実施していただく予定です。

問 現在、駅の南北、特に南口の駅の周辺エリアには治安の課題があります。まちの環境改善には市民と職員がタッグを組んで、勧誘つきまとい条例を有効に機能させる必要があります。条例では警告、勧告、公表、過料と4段階で取り締まることができますが、件数をお伺いします。また条例の改正を検討されているとのことですが、改正条例案にある市民指導員はどのようなものを想定し、講習等をどのように行うのか伺います。

清掃工場移転 地元へ丁寧な対応を

情報を共有して話し合いを進める 永元 須摩子 (日本共産党)



清掃工場の移転問題について取り組んできました。現清掃工場稼働が続く状況については誠に遺憾であり、特に周辺の皆様方には大変申しわけなく思っています。この問題は地域全体の課題と認識し、これまでの経過を踏まえて、各自治会と情報を共有しながら、今後の対応について話し合いを進めていきたい。新清掃工場の整備は、市としての明確な考え方を示すことが重要だと考えています。

問 清掃工場移転について、地元自治会との協定に定めた年月から既に6年半が経過しています。清掃工場周辺の自治会から公開質問状が出されていますが、改めて見解を伺います。若葉町の清掃工場は、まだまだ稼働させていかなければなりません。地元の負担や思いをよく受けとめて、率先して、丁寧で誠意ある対応をすることが必要だと考えます。また、新しい工場をつくるにあたって、丁寧な対応をしていただきたい。